

**新エネルギー基本計画で脱原発への工程を示すとともに、  
2030年の電源構成で再エネを44%以上とするよう求める（申し入れ）**

「世界がエネルギー転換に向かう中で、日本の立ち遅れが顕著になっている」。外務大臣の諮問を受けた有識者会合は2018年2月、このような認識に基づき、「地域分散型エネルギーモデルで世界に貢献する」などの提言をまとめた。私たち脱原発をめざす首長会議も、有識者会合とほぼ同じ認識にたつ。今夏に閣議決定される予定の「第5次エネルギー基本計画」では、地方自治体の立場から、以下の2点を政府に対し強く求めるものである。

**1. 脱原発への具体的な工程を示す**

原発の再稼働については周辺自治体ばかりでなく、新潟県のように立地自治体からも慎重な声が高く、「重要なベースロード電源」との位置づけは国民意識から見れば現実から乖離している。さらに、現在の高レベル放射性廃棄物の最終処分を進める法的枠組みが、原発の運転継続を目的にしていることから、最終処分地をめぐる国民的合意を不可能にしている。政府は、国民意識を直視し、第5次エネルギー基本計画では「原発依存度を可能な限り低減する」という立場から踏み出し、脱原発に至る具体的な工程を示すよう求める。

**2. 再生可能エネルギーを2030年に44%以上にし、地域活性化にもつなげる**

パリ協定批准を受け、日本はエネルギー供給構造高度化法で2030年の電源構成に占める「非化石電源」比率を44%に高めることを明記し、国際公約となっている。一方、自民党内からも2030年の電源構成で再エネの導入目標44%を求める提言が出ている。

第4次計画では「再生可能エネルギーを用いた分散型エネルギーシステムの構築は、地域に新しい産業を起こし、地域活性化につながる」「地域の活性化に資する再生可能エネルギーの導入を押し進める」との方針を掲げているように、再エネの普及は、地方での新しい収入源や雇用の創出につながる。その観点からも、2030年の電源構成で再エネを44%以上とする計画を打ち出すよう求める。

2018年5月17日

脱原発をめざす首長会議

世話人 桜井勝延 前福島県南相馬市長  
村上達也 前茨城県東海村市長  
加藤憲一 神奈川県小田原市長  
三上 元 前静岡県湖西市市長  
平尾道雄 滋賀県米原市長

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場

3-13-1-2F ノークビル

TEL:03-6851-9791, FAX:03-3363-7562